

事業継続計画（BCP）に対する兵庫県企業の意識調査（2024 年）

企業の BCP『策定意向』、4 年連続で 5 割届かず

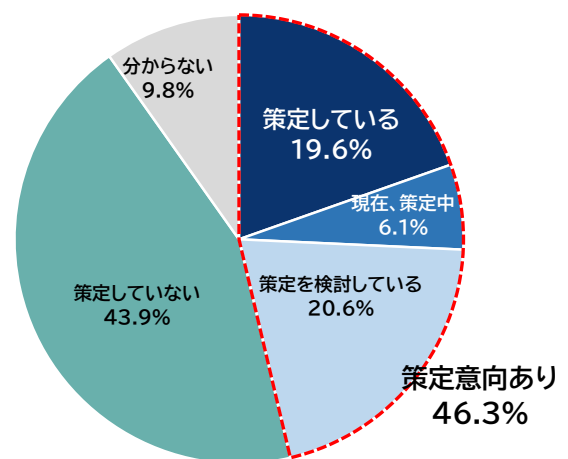
～ スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードル ～

年初に発生した能登半島地震から半年以上が過ぎた。最大震度 7 を記録したこの地震は、直接的な被災による影響だけでなく、交通や生活インフラの寸断などによって企業の生産・消費活動に幅広く悪影響を与え、今なお復旧活動が続いている。

6 月には大手出版社に対する大規模なサイバー攻撃により、主要なサービスの停止が生じている。企業側の即座の事実公表と、対応方針の説明が消費者の理解につながる重要なカギとなった。

このように、近年は地震や台風などの自然災害にとどまらず、サイバー攻撃やテロ、感染症、地政学的リスクなどさまざまな経営上のリスクが高まり、企業には危機管理、つまりリスク発生に備えた準備が強く求められている。

そこで、帝国データバンク神戸支店は、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について、兵庫県内の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 5 月調査とともに行った。



注：母数は、有効回答企業408社

※ 調査期間は2024年5月20日～31日、調査対象は兵庫県内1017社で、有効回答企業数は408社（回答率40.1%）。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

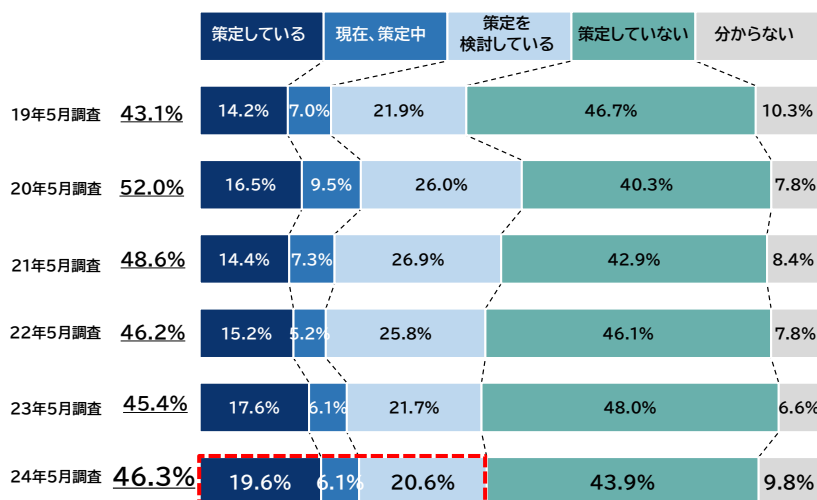
1. BCP『策定意向あり』は46.3%、4年連続で5割に届かず、BCP策定率は19.6%で過去最高
2. 事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が69.8%でトップ
3. リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」（65.1%）や「情報システムのバックアップ」（48.7%）が上位に
4. BCPを策定しない理由、「スキル」「人手」「時間」の3要素がハードルに

1.企業のBCP『策定意向』は4年連続で5割に届かず、約2割の企業でBCPを策定済

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合（以下、BCP 策定率）は19.6%となった。前回調査（2023 年 5 月）から 2.0 ポイント増加し、過去最高となった。

さらに、「現在、策定中」（6.1%、前年比横ばい）と、「策定を検討している」（20.6%、同 1.1 ポイント減）を合計したBCPに対して『策定意向あり』ⁱとする企業は46.3%（同 0.9 ポイント増）と増加したものの、4年連続で5割に届かなかった。

事業継続計画（BCP）の策定状況



注1:下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

2.事業継続に対して想定するリスク、「自然災害」が約7割でトップ

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が69.8%となり、最も高かった（複数回答、以下同）。

次いで、「設備の故障」（40.7%）が4割台で続いた。

以下、「火災・爆発事故」（38.1%）、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（37.0%）、インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARS などの「感染症」（35.4%）が上位に並んだ。

事業の継続が困難になると想定しているリスク

（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
1 自然災害(地震、風水害、噴火など)	69.8	78.9	67.5
2 設備の故障	40.7	34.2	42.4
3 火災・爆発事故	38.1	36.8	38.4
4 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	37.0	52.6	33.1
5 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	35.4	36.8	35.1
6 インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	31.7	34.2	31.1
7 取引先の被災	28.0	28.9	27.8
8 物流(サプライチェーン)の混乱	26.5	26.3	26.5
9 取引先の倒産・廃業	25.4	15.8	27.8
10 自社業務管理システムの不具合・故障	24.9	28.9	23.8
11 製品の事故	15.9	21.1	14.6
11 コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	15.9	34.2	11.3
13 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	15.3	5.3	17.9
14 戦争やテロ	14.8	13.2	15.2
15 環境破壊	3.2	2.6	3.3
その他	2.6	0.0	3.3

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業189社

ⁱ 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

3.人的資源や企業資産の保護を中心とした備えを行う

BCP について『策定意向あり』とする企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 65.1%で 3 分の 2 近くにのぼった（複数回答、以下同）。

以下、「情報システムのバックアップ」（48.7%）、「緊急時の指揮・命令システムの構築」（36.0%）、「調達先・仕入先の分散」（35.4%）、「火災保険への加入」（33.3%）が続いた。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容 ～上位 10 項目～（複数回答）

				(%)
		全体	大企業	中小企業
1	従業員の安否確認手段の整備	65.1	76.3	62.3
2	情報システムのバックアップ	48.7	65.8	44.4
3	緊急時の指揮・命令システムの構築	36.0	57.9	30.5
4	調達先・仕入先の分散	35.4	26.3	37.7
5	災害保険への加入	33.3	26.3	35.1
6	事業所の安全性確保 (建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	31.2	34.2	30.5
7	生産・物流拠点の分散	17.5	18.4	17.2
7	事業中断時の資金計画策定	17.5	15.8	17.9
9	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	16.9	13.2	17.9
10	多様な働き方の制度化 (テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	16.4	18.4	15.9

注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業189社

4.スキル・人手・時間の 3 要素が BCP 策定のハードルに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 40.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（29.6%）、「必要性を感じない」（25.1%）「自社のみで策定しても効果が期待できない」（24.6%）「策定する時間を確保できない」（24.6%）が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の 3 要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

一方で、「中小企業」では、「自社のみで策定しても効果が期待できない」が 26.1%と「大企業」より 19 ポイント以上高い結果となり、規模による違いも明らかとなった。

BCP を策定していない理由（複数回答）

				(%)
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	40.2	57.1	38.8
2	策定する人材を確保できない	29.6	21.4	30.3
3	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	27.4	28.6	27.3
4	必要性を感じない	25.1	28.6	24.8
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	24.6	7.1	26.1
5	策定する時間を確保できない	24.6	14.3	25.5
7	リスクの具体的な想定が難しい	16.2	21.4	15.8
8	策定する費用を確保できない	10.6	0.0	11.5
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	3.4	0.0	3.6
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	2.2	0.0	2.4
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.7	0.0	1.8
	その他	1.7	14.3	0.6

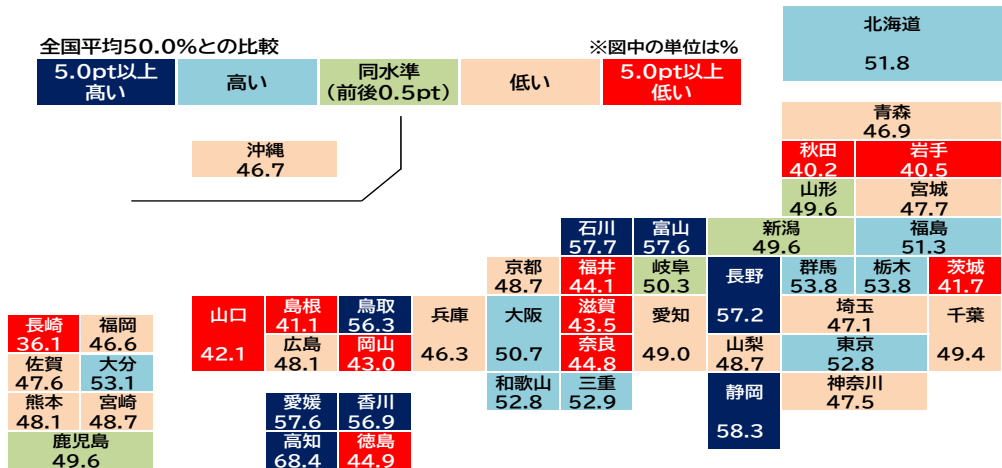
注1: 網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業179社

まとめ

本調査の結果、BCP について『策定意向あり』とする企業は 4 年連続で 5 割に届かなかった。
「スキル・ノウハウ」「人手」「時間」がないことを理由に BCP を策定していない企業も多く、
これら 3 要素が大きな障壁になっている。加えて、必要性を感じないという企業も一定数存在し
ており、行政などからのさらなる後押しによる認知度向上や理解の醸成も必要と言えよう。
BCP の策定は、事業の継続にとどまらず、企業価値の維持・向上の観点からも日頃から緊急事態
に対する準備を進めることが肝要である。企業活動を行う上で、BCP を考えることは優先順位の低
くなりがちな取り組みかもしれないが、自社には関係ない、必要ないとはせず、自分事（自社事）
として捉え、同業他社や行政などと連携し備えていくことが非常に重要だ。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 神戸支店情報部 担当：小澤
TEL 078-331-7024 FAX 078-393-2734

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。